

日韓トンネル通信

編集/発行**特定非営利活動法人
日韓トンネル研究会**事務局：東京都港区麻布台1-1-20
〒106-0041 (株)国際経済総合研究所内
TEL 03-3589-4188 FAX 03-5570-1634
E-mail office@jk-tunnel.or.jp九州支部：福岡市南区老司3-5-28-605
〒811-1346
TEL 092-556-7110
☎0120-09-2188

(報告)ルート検討委員会が開かれました。

第7回ルート検討委員会が6月16日(火)、東京都千代田区飯田橋の当会本部で開催された。ルート検討委員会ではトンネルの工法において既知でかつ施工実績がある技術の組み合わせで施工可能なルートを研究してきた。今回の委員会ではこれまで設定してきた比較ルートA, B, C 3案の中からBルートに似た線形をもつ「修正Bルート」について、そのルートの概略構造や概算事業費などを検討した。

(報告)対馬懇談会が開かれました。

九州支部の第1回対馬懇談会が、7月16日(木)、対馬市の厳原で行われた。当会の藤橋健次常任理事が日韓トンネル調査研究の経過についてパワーポイントを使用して説明し、入会申込書などを配布した。

(報告)九州支部の第6回総会が行われました。

九州支部の第6回通常総会が、7月29日(水)、福岡ガーデンパレスホテルで行われた。

議事では国分節雄理事が議長に選出され、先ず事務局から平成20年度の事業報告として、①ボスポラス海峡海底トンネル工事視察、

②福岡・唐津・壱岐・対馬各市長への表敬訪問、③財団法人釜山発展研究院と共催したワークショップおよび青函トンネル視察、④韓国各団体への新ルート案の考え方説明会、⑤釜山で開催した政策セミナー、⑥韓国地質資源研究院の要請で参加した国際シンポジウムなどについて報告があった。次に平成20年度の事業会計収支決算の報告があり承認された。平成21年度事業計画では、①地方自治体などを対象とする日韓トンネル計画のブリーフィング、②各種資料作成と韓国側団体との共同研究準備、③日韓トンネル完成予想図などの制作およびホームページなどによる情報提供、④機関紙の発行事業などを審議し承認された。次に平成21年度の事業会計収支予算案を審議し承認された。役員の変更では九州支部の理事として、I. C. S. Japan (国際報道情報関係交流会日本支部)会長の荻原弘章氏、有限会社対馬新聞社代表社員の多田直樹氏ら3名が承認された。

議事終了後、野澤太三会長が「最近の日韓トンネル計画について」と題し下記の項目について講演した。①日韓トンネルの歴史、②日韓首脳外交、③海峡トンネルの実績(青函トンネル、ユーロトンネル、ボスポラストンネル、東京湾トンネル)、④実務レベルの研究、⑤建設の進め方(路線設定の基本条件と線路の規格、トンネルの利用方法、施工法、

建設主体と財源、維持管理と運営)

⑥輸送量の想定と経済効果、⑦北東アジアの交通網

(報告)対馬懇談会が開かれました。

九州支部の第2回対馬懇談会が、7月30日(木)、対馬市厳原のホテル ベルフォーレで行われた。この懇談会は、福岡市で開かれる当会九州支部の総会に交通事情などにより参加困難な対馬在住会員を対象に、日韓



第2回対馬懇談会

トンネル計画の進捗状況をお知らせするために開催した。野澤太三会長が配布資料をもとに日韓トンネルの現状などについてかたった。また昼食会では対馬での活動活性化について意見を交換した。

(記事紹介)日韓トンネル計画に関連する新聞・雑誌記事を紹介します。今回は次の1点です。

・週刊朝鮮 2009年9月28日号

【翻訳抜粋】

日本の民主党の歴史的な政権交代と共に日韓海底トンネルが改めて注目を受けている。衆議院発選挙で自民党のいわゆる「55年

体制」が倒れ、韓国と中国との関係を重視する鳩山新内閣が去る9月16日出帆したのである。鳩山由紀夫新任総理は、執権前から「友愛」に基づいた東アジア共同体形成をずっと強調して来た政治家だ。

また、昨年初めには、日韓海底トンネル推進のための超党派議員連盟に民主党幹事長の資格として参加したこともあった。故に、「日韓関係だけでなく東アジア全体の力学構図に一大変化をもたらすと予想される日韓海底トンネル建設が弾みがつくだろう」という予測もひそかに出ている。

勿論、現在までは日韓両国首脳間に海底トンネルに関する言及が出てはいるが何にも決定されたことはない。しかし、韓国と日本両国の海底トンネルプロジェクト関係者らは「日韓海底トンネルいつかは必ず掘るようになる。時間の問題だ。」という点で他の異なる意見はなかった。環境部長官と水資源工事社長を務め、現在、韓日海底トンネル韓国側の諮問委員を受け持っているカク・キョロ(63)漢陽大学建設環境システム工学科主任教授は「日韓海底トンネルプロジェクトは、今後建設的で未来志向的な日韓関係確立のためにも必ず必要な事業」と強調した。

